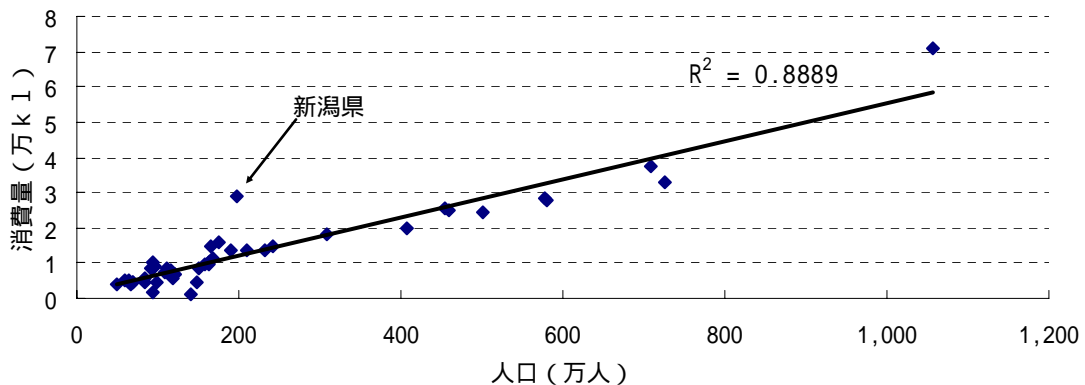


統計データコラム1 「都道府県によって差がある日本酒消費量」

平成 21 年に消費された清酒の量を都道府県別にみると新潟県は全国 4 位であり、1 位東京都、2 位大阪府、3 位神奈川県という順位である。一方、21 年 10 月 1 日時点の総務省人口推計では、東京都、神奈川県、大阪府の順に人口が多く、新潟県は全国 14 位である。

一般的に、清酒の消費量は人口に比例すると考えられるが、人口が 14 位の新潟県において消費量が 4 位というのはとても高い順位である。人口と清酒の消費量の散布図を作成すると以下ようになる。決定係数は 0.8889 と高い値を示しており、上記の近似曲線で約 9 割のデータを説明できることを意味するが、新潟県は近似線から外れた位置にあり、同程度の人口規模の県よりも日本酒の消費量が多くなっている。

図 各都道府県の人口と清酒消費量の散布図

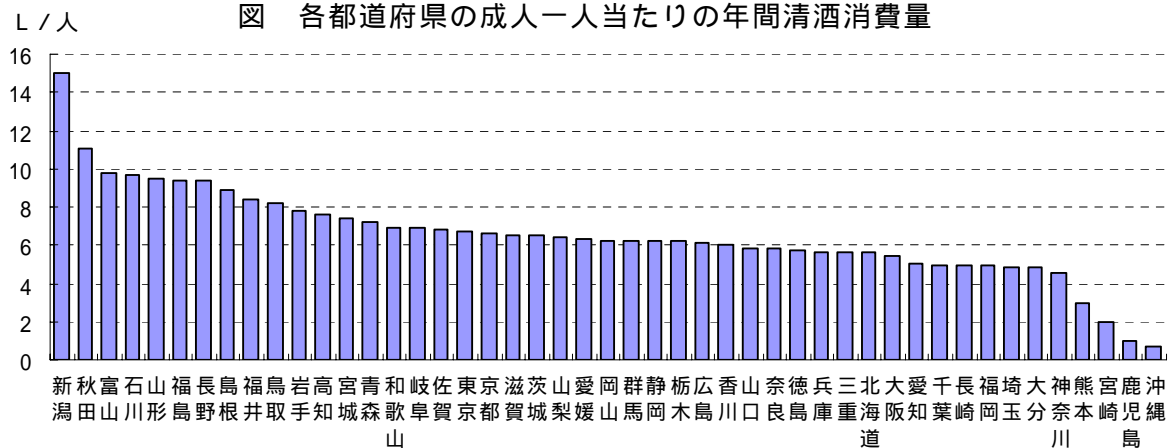


資料：総務省統計局「推計人口」、国税庁「酒税関係統計資料」

また、この散布図を成人一人当たり年間清酒消費量の棒グラフに直して都道府県順に並べると、新潟県は都道府県の中で 1 位の 15.0 リットルであるのに対して、2 位の秋田県は 11.1 リットルとなっており、新潟が飛びぬけて高くなっている。さらに全国平均を求めると 6.5 リットルであり、倍以上の消費量となっている。

このように見方を変えると、都道府県の人口と清酒消費量の間では高い相関を示すが、1 人当たりの消費量では都道府県の間でかなりの違いがある。

図 各都道府県の成人一人当たりの年間清酒消費量



資料：総務省統計局「推計人口」、国税庁「酒税統計」

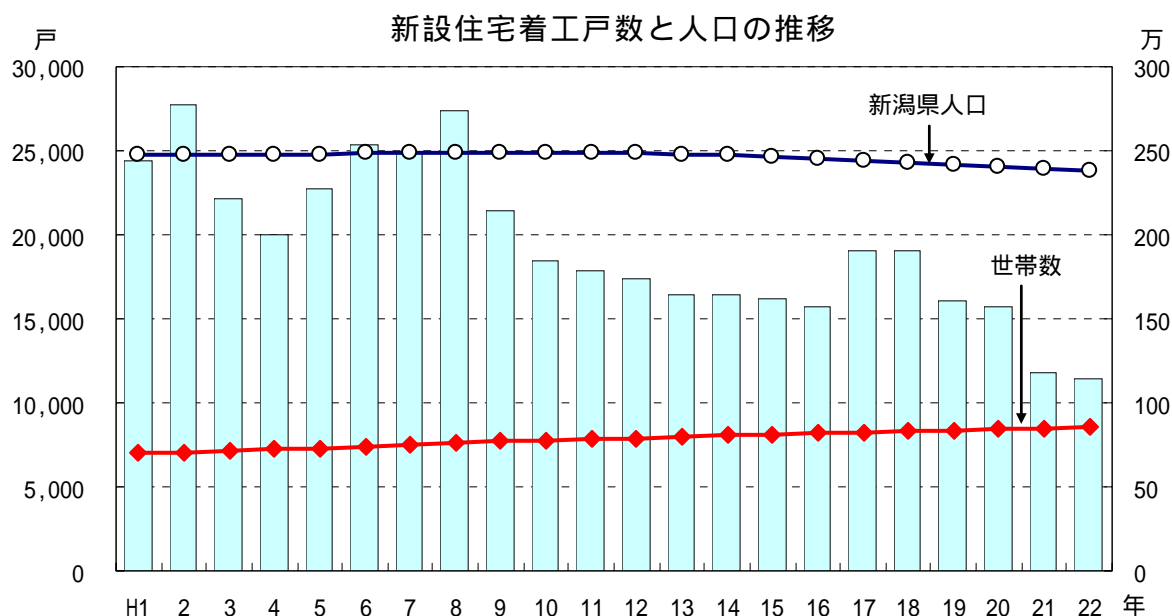
統計データコラム2 「人口に比べて減少率が急な新設住宅着工戸数」

平成元年における新潟県の人口は約248万人であったのが、22年には約238万人となったことから減少率は4.0%であるのに対して、新設住宅着工戸数は元年に24,441戸の着工があったのが22年には53.4%も減少して11,382戸となり、20年あまりの間で半分以上に落ち込んでいる。

平成以降の新設住宅着工戸数の推移をみると、4年には一時2万戸程度に落ち込んだがその後増加に転じ、8年には約2万7千戸の着工を記録している。しかし9年に大幅に減少した後、10年は2万戸を割り込んでおり、その後は8年連続の減少が続いて16年には1万6千戸を下回る水準まで減少した。17年および18年については、緩やかな景気回復が続いたことに加えて、新潟市が政令指定都市に指定されたことを受けてマンション建設が相次いだことから、2万戸に迫る戸数の着工があったが、21年以降は逆に供給過剰となったことから新たなマンション建設がほとんどなく、リーマンショック後の景気低迷も重なったことから、新設住宅着工戸数は大幅に減少している。

一方では、人口が一定数で推移しているものの、核家族や単身世帯が増えることで世帯数が増加していることから、住宅着工も必然的に増えてくるものと考えられるが、実際は逆の動きとなっている。目安として、県全体での約86万世帯が平均で40年に一度の期間で建て替えすると仮定すると、1年あたり約2万1千戸という数字が計算できるので、潜在需要としては年間2万戸程度の着工があってもおかしくないはずである。

23年の現況としては「住宅版エコポイント制度」や「フラット35S」などの住宅着工を促す政策が導入されたことで着工戸数は下げ止まっているが、やや長い目で平成以降の新設住宅着工戸数と人口の推移をみると、両者にはこの間に大きな差が生じていることが見て取れる。



注：棒グラフは新設住宅着工戸数で左目盛、折れ線グラフは人口と世帯数で右目盛
資料：国土交通省「建設統計月報」、新潟県推計人口（毎年10月1日現在）

統計データコラム3 「実際の為替レートに近い想定をする本県の製造業」

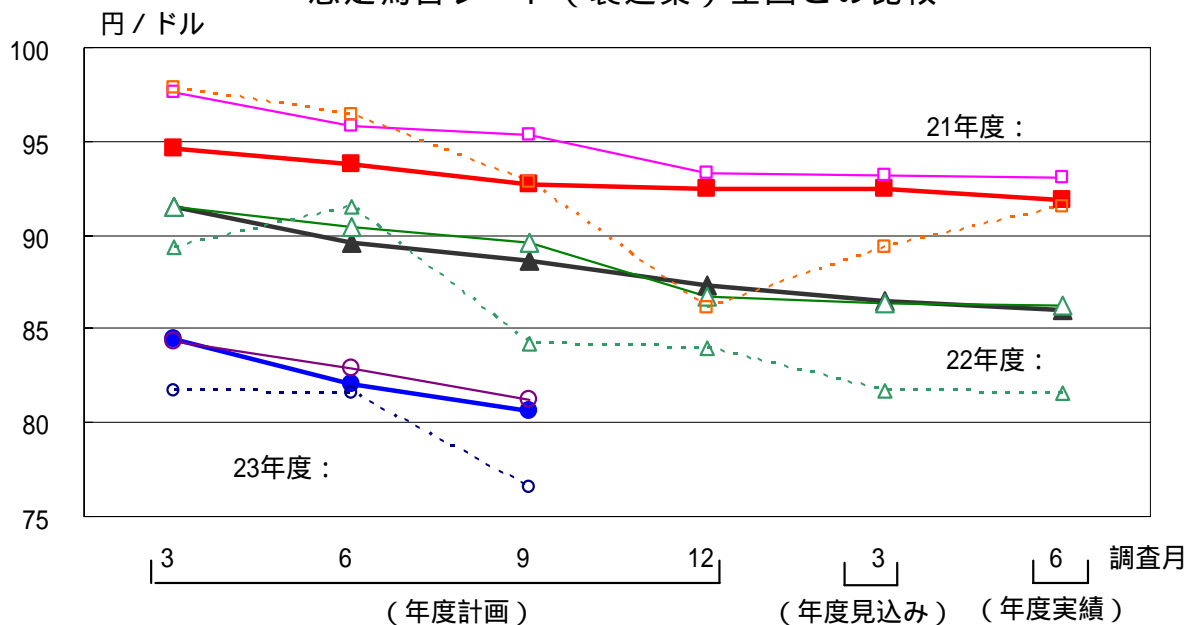
日本銀行の「企業短期経済観測調査」において、売上高や経常利益などの年度計画を回答する際に企業（製造業）が前提としている想定為替レートが参考として示されている。これについて最近の推移を全国および実際の為替レートと比較することで、本県企業の特徴を探りたい。（実際の為替レートは「短観」提出後である調査月の末日ではなく、実際に回答内容を検討する時点に近いとみられる調査月の前月末日としている。）

実際の為替レートは、平成21年3月調査時点では1ドル98円ほどであったが、リーマンショック以降は円高基調での推移が続いたことから、12月調査時点では86円近くまで上昇しており、1年弱の間に10円以上も円高が進んだ。その後は一時円安方向に戻ったものの、世界経済の先行き懸念が高まったことなどから再び急激な円高が進み、22年6月調査時点の91円台から、23年3月調査時点では81円台へと上昇している。このように大きな変動が続けて発生しており、23年9月調査の時点では76円台まで進行している。

この間の想定為替レートの推移をみると、本県、全国ともに実際のレートに追い付いていないことが多い点は同じだが、全国に比べれば本県の企業の方が、実際のレートに近い想定をしている調査月が多いことが分かる。

なお、同じ「短観」において景況感を回答する「業況判断D.I.」では、本県の企業の景況感が21年から22年にかけて全国で最下位を記録するなど、景況感が悪い数字になる傾向があるが、全国に比べて本県の製造業が為替レートをより実際に近く想定していることが、その要因として挙げられるのかもしれない。

想定為替レート（製造業）全国との比較



注：太線が本県、細線が全国、点線が実際の為替レートを示す

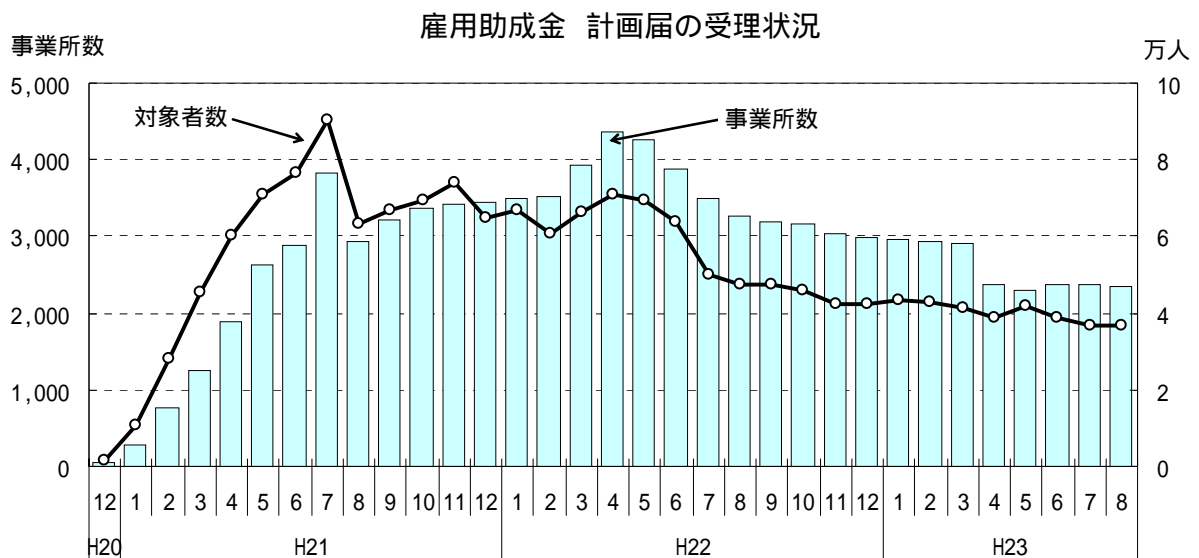
出典：日本銀行、日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」「金融経済統計」

統計データコラム4 「減少ペースが鈍い雇用助成金の利用」

景気の変動などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用者を休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、係る手当若しくは賃金等の一部を助成する制度として、大企業向けには「雇用調整助成金」、中小企業向けには「中小企業緊急雇用安定助成金」が設けられており、これらの活用による雇用維持の支援がリーマンショック後の平成20年末から行われている。

新潟労働局管内での利用状況の推移をみると、20年12月から事業所数、対象者数はともに毎月増加し、21年7月には3,839事業所、90,054人分の計画を受理した。これをピークとして一時は減少したが、21年後半から22年前半にかけて対象者数は横ばいだったものの、事業所数は再び増加に転じ、22年4月には4,369の事業所からの助成金計画届が受理されていることから、雇用情勢は下げ止まっていたものの、特に比較的小規模な事業所において引き続き厳しい状況にあったことがうかがわれる。

22年後半以降には減少が続いて、22年12月には事業所数が3,000を切り、対象者数も4万人ほどに落ち着いてきたが、23年に入るとその減少のペースが鈍化してきている。23年8月には2,353事業所、36,687人分の計画が受理されており、ピーク時と比べるといずれも半分程度となっているが、都道府県別にみると新潟県が上位にあるという傾向には変わりないことから、依然として多くの企業、雇用者がこの制度により雇用の維持を図っているとみられる。



注1：雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の計画受理分の合計
 注2：棒グラフは事業所数で左目盛、折れ線グラフは対象者数で右目盛
 資料：新潟労働局「最近の雇用失業情勢」